

## ◆新たなサイト開設のために◆

### サイト案1 学校教育のデジタル化のリアルのために

2021年4月、全国の小中学生の手にタブレット、授業の5割上限でデジタル教科書

#### ○授業のデジタル化のリアル

- ・デジタル機器使用の授業づくりのモデルとその検証結果の提示を  
→GIGAスクール構想、学習指導要領、各教科、教科書との関係が検証されていない
- ・教員の力量の急速研修が必要だが、その切迫感は教育行政、学校、教員、保護者にはない
- ・教育機器配布レベルではなく、デジタル機器固有の時空と事象の言語コード（リテラシー）  
→全教科のレベルと各教科のレベルと学務のレベルに分けて課題の検討が必要なはずだが・・・

★政治と教育行政の側で準備すべき課題は？→現在の学校に生じる事象自体の理解は？

#### ○学校教育システム全体の組み替えが射程に

- ・学習指導要領×検定×教科書観×無償を前提に構築された日本の教育システムの再編？  
→「正しさの基準×教育費の費用対効果×公私比の公正基準×教育産業」の問題と考えるが・・・
- ・初等教育と中等教育以上の教育の役割の明確化を・・・共有化と個人化の評価の基準？
- ・ナショナルカリキュラムとしての学習指導要領の位置づけの再検討を→現行のまま維持することが困難にならないか→全ての子どもに同じ教育課程を提供することが正しいことなのか。
- ・認知能力とされる領域の高さで人の順位を評価可能とする前提への問い合わせ・・・全てがタブレットに  
→より厳密には評定（順位）と到達度（共有）と観点別（同方向）を同列に置くことが正しさの基準なのか→すべてが個人内評価（個々の固有性）に還元されるのがデジタル社会では・・・  
→機会の平等や結果の平等の概念を問い合わせ直す必要はないか。

#### ○インターネットを介して提供される情報は街角の根拠不明の情報

→学習指導要領、検定教科書、無償配布、法によって定めた児童生徒数に応じた教員の配置、教員養成、全て新たなルールがもとめられる。

#### ○学校と教員が提供する知識の正しさの基準の相対化→共有ではなく意図せざる個人化を優先

○日本の先を拓く韓国の試行錯誤な学ぶべきだが、ナショナルカリキュラムシステムの当否、可否、是非のレベルからの検討が求められる

#### ○リアル授業のオンライン学習での代替不可性は逆もまた真

→デジタル化・GIGAスクールには新たな教育課程・過程と学習方法と教育方法の要請  
→二つの学習指導要領が必要→学校週五日制の開始時の無理を繰り返さないで、

○デジタル機器は既存の授業の教育機器ではない。授業の内容を変える、

#### ★学校教育のデジタル化の前に答えをだすべきことがあるのでは・・・

- ・デジタル社会における同一労働、同一賃金の原則の不適合性  
→リモートワーク（ホワイトカラー）とエッセンシャルワーク（ブルーカラー）の等価化を  
→異なる資質能力の要請・・・需要と供給の多様、多元、可変を視座に
- ・社会保障制度と労働評価をリンクさせるシステムの合理性への問い合わせも含めて、再構築のモデルの提起が喫緊の課題ではないか・・・最高裁の同一労働同一賃金の判決でも不問の理由は？
- ・ダイバーシティ、サプライチェーン、6次産業化・・・職と評価と保障の多元化が必要では！

## サイト案2. 女性の就労と家族の教育力の再定義と再定位のために

○世帯年収と学力調査正答率の相関を支えるリアル

- ・世帯年収の高さ➡父母がリモートワーク可能？
- ・家庭の教育力は専業主婦が必要十分条件では！
- ・保育園の問題は、待機児童ではなく、幼児教育の観点から法整備がされていないこと  
➡幼児教育無償化と保育の無償化と幼児教育の条件整備が相互にリンクしていない
- ・世帯年収、家庭の教育力、この二つが子どもの人生を決めるとするならば、その再生産の確率を上げる学校教育にすべきとなる➡とすれば、団塊の世代を戦後教育の第一世代とすれば、現在の学力調査の対象は、団塊の世代の子どもの子どもという意味での第三世代になる
- ・この間に教育制度に組み替えがなければ、当然、その制度の機能が純化される。
- ・認知能力とされる領域での評価の高さが収入と家庭の教育条件を高める制度を三世代にわたって繰り返せばどうなるか➡2000年代に入っての学力と経済力のリンクの強調は、戦後教育の正しさの証明ではないか。

○家庭の教育力の実態、子育てへの夫の責任は問題になるが、家庭の教育力についての責任についての父母の役割にまでエビデンスの刃は向けられない。

○「学校と家庭・地域の連携」、「学校を閉ざすな」、「家庭の力を」、「地域の力を」……との論はあるが、誰がそれを担うかを語る論は少数

○女性の就労を前提とした家族、地域との連携を、日本の産業構造と一体化した社会保障、納税、住民票、保育・教育行政の特性と重ねて論じられない

- ➡「保育に欠ける・保育を必要」・専業主婦を標準にした福祉行政であることに変化なし
- ➡教育を保育の上位におく、医療を福祉の上位におく専門性の位置づけ
- ➡子どもを公的財と位置付けらない家意識の残滓

○誰もが働く社会、多種多様な職種が相互に繋がる社会における家庭の教育力の再定義と再定位を

リアル授業をオンラインでは代替できないことは、オンラインをリアルでは、代替できることと同義。両者は異なるコミュニケーションの方法であることを再確認すべき。オンラインでのコミュニケーションに必要なリテラシー、デジタル化が求める時空の認識の特性、その操作、表現様式、交換される情報の特性、全てこれまでの学校教育が培ってきた時空と事象と異なるもの。正しさの基準が教師の側、学校の側、教科書の側にあることが前提の学習が原理的に成立しない。まさに虚実皮膜の世界の日常化に耐えうる判断の装置の内面化の育成が不可欠かつ緊急の課題になる。

正解、真実が一つというフィクションを信じ得た、信じることを強制できた根拠が失われる中での正しさの基準の再構築。文字通り現実があるがままのものでなく、構成されたものという思考の見取り図として描かれた事象が、デジタル機器を通して認知される全ての実態となる。存在するものの形象と認識による構成物が逆転する関係になる。

オンライン化は休校時の代替授業ではなく、デジタル機器は既存授業の教育機器でもない。時間軸と空間軸を操作可能というフィクションにリアリティを付与する。認知する事象の確認をフィクションとみなすことを求め、認知される世界の正しさを確認する基準の内在化と更新と取り替えが操作の中に入り込む。

これらが全て認知者個々・個人に求められる。現行と異なる次元での学習課程と過程と教授方法と学習地平が必要。教科を構成する知識の意味と機能、役割、表象の特性が変わる。全てが理念型と相関主義の谷間に浮かぶ花の種になる。

五陰化和合、衆生、国土、空の日常化、甲羅を失った集合表象に耐えうる人と社会の再構築。